

## 第1問

全体的に見て分量が非常に多く、2時間ですべての問題を解こうとすると、ほぼ確実に時間が足りなくなることが予想される。

また通年と比較して、理論問題の比重が落ちており、逆に計算に関しては指示が複雑で、問題文における指示の意図が読みづらかったのではあるまいかと危惧する。

### 問題1

#### 問1

|  |
|--|
| メリット：標準原価カードにおいて正常仕損を含まない正味標準製造原価を明示することによって、仕損ゼロとなる場合の目標原価を示している。                     |
| デメリット：第1工程 endpoint での正常仕損費を最終完成品 X のみに負担させており、第1工程以降の中間生産品に負担させられていないため製品原価の計算が正確でない。 |

#### 問2

|            |            |
|------------|------------|
| 製品 X の原価標準 | 17,300 円/個 |
|------------|------------|

#### 問3

|       |             | 仕 掛 品  |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 前月繰越  | ( 38,500 )  | 製品     | ( 627,200 ) |
| 直接材料費 | ( 349,450 ) | 異常仕損費  | ( 3,100 )   |
| 直接労務費 | ( 101,460 ) | 標準原価差異 | ( 900 )     |
| 直接経費  | ( 56,000 )  | 次月繰越   | ( 37,800 )  |
| 製造間接費 | ( 123,590 ) |        |             |
|       | 669,000     |        | ( 669,000 ) |

問 4

意義：当社にとっての原価低減とは、原価改善を意味する。原価改善とは、製造段階における日常の活動を中心として行われる継続的な原価低減活動をいう。原価維持が標準原価による原価管理であるのに対して、原価改善は設計段階での原価企画ではなく製造段階でより低い標準原価での製造を目的としている。特に当社では経営環境の変化に伴い、製品のライフサイクルを4年から6年に延長させることで、原価企画などの頻度を減らす代わりに原価改善により多くの時間をかけて行うことが可能となる。

具体策：現場の作業者に作業を任せるだけでなく、原価改善の工夫をも現場に任せることにより、具体的には作業時間の短縮や仕損の減少を図ることができる。

問題 2

問 1

|         |           |        |
|---------|-----------|--------|
| 予定操業度差異 | 116,000 円 | （貸方）差異 |
|---------|-----------|--------|

問 2

|       |              |
|-------|--------------|
| 年間売上高 | 96,400,000 円 |
|-------|--------------|

問 3

差 異 分 析 総 括 表

|                       |               |        |
|-----------------------|---------------|--------|
| 予算営業利益                | 600,000       |        |
| 標準売上総利益差異             | ( 598,890 ) 円 | （借方）差異 |
| 直接材料費差異               | ( 1,780 ) 円   | （貸方）差異 |
| 第1製造部門差異（直接労務費・製造間接費） | ( 4,640 ) 円   | （貸方）差異 |
| 第2製造部門差異（直接労務費・製造間接費） | ( 12,580 ) 円  | （貸方）差異 |
| 販売費および一般管理費差異         | ( 7,970 ) 円   | （借方）差異 |
| 実際営業利益                | ( 12,140 ) 円  |        |

問 4

|       |     |
|-------|-----|
| 正しい番号 | 、 、 |
|-------|-----|

問 5

|  |  |
|--|--|
|  | 発生原因：予定された月間基準操業度と当月における実際操業度とが一致し<br>なかったため。                        |
|  | 会計処理の違い：実際の生産能力を基準操業度として用いた場合、フル操業<br>が正常な状態で、操業度差異は異常な状態であり非原価項目となる |

注 の「仮に実際の生産能力を基準操業度として用いた場合に発生する操業度差異との会計処理上の違い」については、実際の生産能力を基準操業度として用いた場合、フル操業が正常な状態であり、操業度差異が生じるのは異常な状態であると考えられるため、操業度差異は非原価項目として会計処理する必要があると考えられる。

これに対して、期待実際生産量を基準操業度として用いた場合の操業度差異は、原則として売上原価に賦課し、予測の誤りを原因として生じたものについて、比較的多額の場合には売上原価及び期末棚卸資産に追加配賦する（原価計算基準四七（二）2、四七（一）1、3）。

問 6

|  |             |
|--|-------------|
|  | 40          |
|  | 18,000,000  |
|  | 129,000,000 |
|  | 2,100       |

## 第2問

### 問題1

問1

| 甲事業場の売上高利益率 | 乙事業場の売上高利益率 |
|-------------|-------------|
| 30.4 %      | 40.6 %      |

問2

| 乙事業場の追加の目標営業利益 |    |
|----------------|----|
| 14,600         | 千円 |

問3

| A案の正味現在価値       | B案の正味現在価値       |
|-----------------|-----------------|
| 4,459,165.82 千円 | 2,722,640.44 千円 |

問4

|          |
|----------|
| ア 割引現在価値 |
| イ 金額     |
| ウ 割引率    |
| エ 効率     |
| オ 規模     |

問5

|                                |
|--------------------------------|
| 限界1 将来のキャッシュ・フローが見積額にすぎない。     |
| 限界2 規模の異なる投資代替案の収益性の比較評価ができない。 |

他にも「正味現在価値額は把握できるが、投資の効率性がわからない」、「割引率としての資本コストの信頼性が必ずしも保証できない」などの解答があり得る。2つを選択して解答していただければ良い。

問題 2

問 1

|       | 投下資本営業利益率 |   | 残余利益   |    |
|-------|-----------|---|--------|----|
| A 事業部 | 7 . 7     | % | 5,300  | 千円 |
| B 事業部 | 29 . 0    | % | 12,600 | 千円 |
| C 事業部 | 26 . 7    | % | 15,000 | 千円 |

問 2

|       |           |       |           |
|-------|-----------|-------|-----------|
| ( a ) | 2,816 千円  | ( b ) | 3,707 千円  |
| ( c ) | 15,166 千円 | ( d ) | 573 千円    |
| ( e ) |           |       | 15,944 千円 |

問 3

|         |          |
|---------|----------|
| 1,300 円 | 4,000 単位 |
|---------|----------|

問 4

|                               |                      |
|-------------------------------|----------------------|
| (ア) 配賦                        | (イ) スパン・オブ・コントロールの原則 |
| (ウ) 本社部門の肥大化に対して一定の抑制力を働かせるため |                      |
| (エ) 使用資本の効率的な運用を動機付けるため。      |                      |

注

(イ) は統制範囲の限界の原則、あるいは統制範囲の幅の原則、管理可能性でも可。

(ウ) では、本社部門と配賦される事業部門との間にインタラクション（相互作用）を生じさせ、本社部門の肥大化に対して一定の抑制力を働かせるためと考えられる。

問 5

事業部長にあたかも独立の企業のような権限と責任を付与して行動させ、事業構造を自律的に変革させて、収益性を高め資本の効率的な利用を促すこと意味する。